

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

個別見積法を採用している。

②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(6)ファイナンス・リース関係

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	器具備品
取得価額相当額	4,171,700
減価償却累計額相当額	1,112,453
期末残高相当額	3,059,247

②未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,105,200	2,947,200	4,052,400

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,105,200
減価償却費相当額	834,340
支払利息相当額	270,860

④減価償却費相当額の算定は、定額法によっている。

⑤利息相当額の算定は、リース料相当額とリース資産計上価額との差額を利息相当額と

し、各期への配分方法については、リース総資産額の重要性が乏しいため定額法によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				0
退職給付引当預金	28,245,387	8,956,851	0	37,202,238
財政安定引当預金	75,000,000	0	0	75,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	133,245,387	8,956,851	0	142,202,238
合計	137,245,387	8,956,851	0	146,202,238

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000		4,000,000	
小計	4,000,000		4,000,000	
特定資産				
退職給付引当預金	37,202,238			37,202,238
財政安定引当預金	75,000,000		75,000,000	
施設拡充引当預金	30,000,000		30,000,000	
小計	142,202,238		105,000,000	37,202,238
合計	146,202,238	0	109,000,000	37,202,238

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	6,409,504	3,616,878	2,792,626
器具備品	16,303,269	10,780,375	5,522,894
ソフトウェア	756,105	264,636	491,469
合計	23,468,878	14,661,889	8,806,989

5.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,318,914	0	5,318,914
職員貸付金	9,183,411	0	9,183,411
合計	14,502,325	0	14,502,325